

どうなってほしい？ 上越市

さくらば節子の県政報告
Vol. 2 2020.7.30

ごあいさつ 新型コロナウイルスが全世界を覆い尽くす勢いで広がる中、日本では大雨や地震、台風の脅威にも備えなくてはなりません。この度ウィルスに罹患された皆様、災害に見舞われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興を願い、私も微力を尽くしてまいりますので、これからどうぞよろしくお願い致します。

新潟県政の諸課題

②アフターコロナでの財政再建

新型コロナ感染症対策に明け暮れた令和1年度でした。パンデミックとなったこの度の疾病には行政上はまず国が責任を持って対応すべきですが、県も国の対策を滞りなく執行することと国の支援に漏れ落ちた部分を探し出し、保管することが重要であると思います。

新潟県の行った主な経済対策は

- ①「新潟結ぶプロジェクト」で県内の飲食店等、旅館・ホテル、文化団体、スポーツ団体へのクラウドファンディングの設置を支援
- ②いわゆる「三密対策支援金」で業者が行う三密対策を支援
- ③「つなぐ、にいがた。」県民宿泊キャンペーンで新潟県民自身の県内宿泊を支援
- ④「新潟産品食べるエールプロジェクト」で産地直送型通販サイトやスーパー・直売所などを活用して農水産業者の販路拡大を支援

国県が行う全ての支援に関しては以下の県のホームページにて確認できます。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/shingata-corona/shingata-corona-shien-annai.html>

佐渡汽船や新潟空港など交通機関の経営にも多くの損失が出ています。今後の課題を含めての私の提案は以下の通りです。

- ①インバウンドだけではなく、テレワークの活用による県内移住を促進するためにも公共施設等のインターネット接続環境を整備する。
- ②佐渡の世界遺産登録が先送りになったことを踏まえ、この機に佐渡観光の具体的プラン作成と英語でのサービス提供体制の構築を図る。
- ③空き家バンクの登録と使用可能空き家の整備推進で移住政策に集中して県財源を投入する。



学校での働き方改革

日本全土で働き方改革が叫ばれる中、子供たちの未来にとって最も重要な「学校」における教職員の働き方改革の推進が求められます。教員に十分な

教材研究の時間があるのか。学校活動の多方面で地域の力を活用するべきではないのか。また教職員の過度な負担になる事は専門家の力を借りるべきではないのか。県教育委員会の考えを問いました。

問 下校後または休日の児童生徒の問題行動に関しては学校ではなく親が対応すべきでは。

答 下校後の児童生徒の問題行動は第一義的には保護者が関わるものと考えているが、命にかかわる問題などは学校も連携して対応する。

問 コミュニティスクールに「地域と共にある学校づくり」とあるが、部活指導のほかにも給食指導・清掃指導・昼休み中の見守りなど地域人材の力を借りられないのか。

答 こうした取り組みを推し進めることは教職員の負担軽減につながると考えている。

問 PTAの運営に関して教員の負担が多くなっていないか。

答 PTAは学校と保護者、地域をつなげる重要な役目を担っているが、同時に会合の準備などはほぼ全て教職員が行っている。今後は業務の軽減に努めることとする。

問 特別支援教育への専門家による指導や支援の体制について聞きたい。

答 特別支援教育には加配されたコーディネーターが中心となり、医療や福祉、保健、労働の関係機関と連携する体制を整えて現場教員への指導助言に努めている。

問 いじめが発生した場合の対応を教師がすべて担うのは限界がある。スクールローヤーやスクールカウンセラーの配置は十分か。

答 スクールカウンセラーは新潟市を除くすべての公立学校に134名配置。スクールローヤーは今年度より対象を小中学校にも拡大して10名配置して法的アドバイスなどを受けている。現時点では相談件数に十分対応できている。

問 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の改正で、時間外勤務を月

45時間年360時間以内とする上限ガイドラインが「指針」となった。本県の条例改正検討状況はどうか。

答 本県は昨年12月に勤務時間の上限に関する方針を策定しており、県内各市町村においても策定済みが増えていることから、今後の整備を検討する。

問 重要な教育効果もあるが、教師にとって負担も大きい「部活」の今後はどうなるのか。

答 県はすでに策定した方針を元に平日の部活動を2時間程度とすることや複数顧問による運営の徹底など、勤務時間適正化の具体策を示した。今後とも方針に基づいて適正に運営されるよう努める。

女性の活躍推進

上越市議会で今春7名の女性市議が誕生し、また今年度の新潟県移住対策では若い女性にターゲットを絞った施策が展開されています。県知事の女性活躍への考えを伺いました。

問 新潟県庁における女性職員の視点や見地を活かす人事配置の取組について伺う。

答 今まであまり女性職員を配置してこなかった環境衛生や交通政策、都市整備などの分野について積極的に配置している。

問 女性の活躍に向けては、働いた時間の長さではなく、出した成果に対して費やした時間という「労働生産性」で評価すべきと言う意見がある。県庁においても労働生産性評価を取り入れるべきと考えるが、導入の課題も含めて知事の所見を伺いたい。

答 現在労働生産性での評価は行っていないが、ワーク・ライフ・バランスの観点からも職員の勤務遂行能力を評価するよう努めている。

問 テレワークも女性が子育てしながら働く環境を整えるツールになる。導入の現状は。

答 働き方改革の一環として国の助成金の活用も促しながら導入の普及促進をしていく。

問 審議会や委員会などに女性が参加しやすい工夫として、未満児を連れても参加できることを明記するべきと考える。またオンラインでの参加を認めるべきと考えるが、どうか。

答 現在県の審議会委員などは約4割が女性となっているが、更なる参加を促すために今後は提案を受けた未満児を連れての参加なども公募時に明記していく。また、オンラインでの参加もできるよう環境整備に努めていく。

さくらば節子の活動記録（令和1年10月～令和2年6月）



10月26日 苔栽培の現場を視察
宮城県で開催された苔栽培の品評会でこれからの中山間地域活性化のヒントを探す。



10月28日 上越魚沼道整備促進の要望
上越市と魚沼市を繋ぐ重要な基幹道路である上沼道の一日も早い貫通を要望する。



10月30日 党県議団砂防対策委員会視察
平成30年7月豪雨で被害を被った広島県呉市他三か所を回り、復旧現場を視察する。



11月4日 藤木農水政務官災害現場視察
台風19号による被害復旧のために農水政務官藤木真也氏の名立区視察に同行する。



11月9日 紅葉狩り 春日山・国府もみじ園
市内のきもの愛好家と共にきもの文化の定着を図る恒例行事の紅葉狩りを行う。



11月18日 sanjo森のようちえん視察
県内でも広がり始めた森のようちえん。秋葉区に次ぐ二園目を作る代表と意見交換する。



11月22日 胎内市「坂井苔人」視察
胎内市で苔づくりに奮闘する生産組合と地域おこし協力隊朽網さんから説明を受ける。



12月24日 Kidsと英語でボランティア
当クラブ恒例のクリスマス会を行い、英語の歌を高齢者の集まりで披露する。



1月18日 さくらば節子県政報告会
市民プラザにて上越市の課題を掲げての熱い意見交換のために約40名が集合する。



2月9日 雪月花のおもてなし
雁木の街高田おもてなし隊による越後ときめき鉄道の特別列車「雪月花」のお出迎え。



6月22日 6月定例会一般質問
コロナ感染症対策下、マスク着用で息苦しい中一般質問に臨む。



6月27日 旧東頸城四区合同情報交換
四区の総合事務所代表・市議会議員達と活発な情報交換を行い、今後を企画する。

新型コロナ感染症下での国と自治体の財政支援策の課題

新型コロナ感染症対策では国の大型補正予算によって多方面への支援が行われています。しかし日本には預金口座と連動された租税徴収制度や社会保障制度がないために、いくつかの課題が浮き上がりました。国の課題として、

- ①「雇用調整助成金」などは申請が複雑で受け取るまでに時間がかかる。
- ②「持続化給付金」ではこの反省から迅速な給付の為に「売上前年比50%減の月がある場合」という単純な計算にした。しかし、今年設立して前年比が無い会社や前年比50%未満減の会社は該当しないという不公平感が生まれた。
- ③最も不安定な労働形態の派遣社員・季節労働者・夜間の飲食を伴う接待業等に携わる人などへの支援ができていない。

更に県や市の課題として、
④県や市町村の支援策は多くの場合に国に準じた申請基準を設けているので、支援を受けられる人が固定化してしまう。
こうした反省から第二次補正予算の支援策では国は極力課題点を改善して取り組んでいます。

災害が絶えないわが国の現状を見据えて日本も個人口座とマイナンバーを連携して租税の徴収から支援金の給付まで、全てを電子化するべきです。また、あらゆる分野の仕事において慣習からの脱皮が必要です。常に必要最小限を迅速に行うことができる行動力ある組織体制が望まれます。また地方自治体は国が行う支援に漏れた人々の救済にこそ力を入れる努力をすべきです。

さくらば節子の随想

メディアリテラシーという言葉があります。メディアを活用するに際して、あらゆる方向から分析、評価して行動する能力のことを言います。メディアには事実を伝える役割がありますが、その過程で常に情報の送り手が持つイデオロギーや価値観が影響するため、社会的・政治的な意味を含むことになります。情報はそれ自体正しいか否か即判断できない場合があり、時には偏ったものもあるのでよく注意して受け取らないと認識が狂ってしまうのです。米国大統領選挙を例にとります。

四年前の選挙でトランプ氏が勝った翌日、私の英語クラスの教え子が「先生、世界が狂ってしまう」と泣いて私を驚かせました。トランプ氏は毒舌家で女性や弱者にやさしくない人、悪い人だと彼は信じていました。彼が聞いてきた報道はみんなそう言っていたからです。欧米社会ではLGBTQ運動に理解を示さないと政治的には死を宣告されたも同じと言われるますが、トランプ氏はそう言ったポリティカル・コレクトネスには目もくれず強気の姿勢を崩しませんでした。多くの政治家が有権者とメディアに気を使いながら演説する中、トランプ氏はなぜメディアを敵に回しても自身の姿勢を貫くのでしょうか。今も盛んに「トランプはコロナ対策を失敗し黒人差別を助長した。大統領選に落ちる。」と報道されています。

しかし私は全く別の見方をしています。確かにアメリカのコロナ対策はうまくいってないですが、私は彼が差別主義者ではないことを知っています。むしろ

アメリカの建国精神-自由と独立-を重んじる人であると思います。何よりも中国がマネー外交で覇権を振るい、虎視眈々と世界制覇を狙う現在、共産主義の脅威を明確に知って堂々と戦えるアメリカ人政治家は今のところトランプ氏以外にいないと私は思っています。下品な大統領と共産主義中国のどちらが世界にとって脅威になるかと言えば、中国が圧倒的な脅威です。演説は上品で善良無知なオバマ氏のような人がもう一度アメリカの政権を執って親中国政策を展開したら、今でも大変なアジア情勢や日本の尖閣諸島問題などどうなってしまうと考えますか。想像するだけでも恐ろしいです。

日本のメディアはアメリカの報道をそのまま流すだけです。4年前ニュースを聞いた小6の子がアメリカと世界の将来を憂えて泣いたのも無理ありません。でもその情報はメディアによって着色されていたのです。情報の溢れる現代社会で客観的にものを見る事はとても難しいので、物事はできる限り

発行日：令和元年10月20日

発行：櫻庭節子

住所：〒943-0882

上越市中田原78-27

さくらば節子事務所

電話：025-520-8221

Fax：025-520-8228

電子メール：office@sakuraba-setsuko.jp

り反対意見も見比べてから判断した方が良いと思う事例です。

